

様式第3号（第4条関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）

信用に関する申告書

|            |  |
|------------|--|
| 土地の所在地及び地番 |  |
| 工事の目的      |  |

| 項目 |   | チェック欄                    |
|----|---|--------------------------|
| 1  | 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）に該当しない。 | <input type="checkbox"/> |
| 2  | 法人であって、その役員の中に暴力団員等に該当する者がいない。  | <input type="checkbox"/> |
| 3  | 暴力団員等がその事業活動を支配する者に該当しない。   | <input type="checkbox"/> |
| 4  | 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に該当しない。   | <input type="checkbox"/> |
| 5  | 宅地造成及び特定盛土等規制法（以下「法」という。）又は法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者に該当しない。 | <input type="checkbox"/> |
| 6  | 法その他の土地の形質変更若しくは土石の堆積を規制する法令又はこれらの法令に基づく処分に違反した日から5年を経過しない者に該当しない。                              | <input type="checkbox"/> |
| 7  |   |                          |

- (注) 1 1欄から6欄までは、該当する□にレ印を記入すること。
- 2 7欄は、次のいずれかに該当する場合にその詳細を記入をすること。
- (1) 6欄にレ印を記入しない場合
- (2) 法その他の土地の形質変更若しくは土石の堆積を規制する法令に基づく指導を受け、現在対応を求められ、又は対応している場合
- 3 この様式に記入した個人情報については、他の行政機関への照会に使用することがある。

申告者の信用に係る各項目について、上記のとおり申告します。

年 月 日

住所 (法人にあつては、その主たる事務所の所在地)

申告者

氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)